

# 第51回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2023年6月22日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

開催  
場所

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号  
エンパイヤビル  
株式会社DTS 本社  
8階会議室（受付8階）

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

- 株主総会ご出席の株主様へのお礼の品（お土産）の配布はございません。
- 本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。（P7をご参照ください）

## 目次

第51回定時株主総会招集ご通知	03
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	08
第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件	09
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件	15
事業報告	18
連結計算書類	43
計算書類	45
監査報告書	47
トピックス	53

株式会社DTS

証券コード9682

## Vision2030

### 期待を超える価値を提供するために チャレンジし続ける企業へ

DTSグループはIT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューション及びサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

## 大切にしたい価値観

### 常に変化を楽しもう

DTSグループはお客様、株主の皆様、ビジネスパートナー、社員とその家族およびそれらを取巻く社会が我々に抱く期待を上回る価値を提供していきたいと考えています。そのために社員一人ひとりがこれからの変化を楽しみながら、様々なことに挑戦していきます。

## 「常に変化を楽しもう」という価値観のもと、お客様の期待を超える価値を提供してまいります。

DTSグループに対して、平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

昨年、お陰様で、DTSは創立50周年を迎えることができました。無事、創立50周年を迎えることができたのも、株主の皆様をはじめとした多くのステークホルダーの皆様のご愛顧・ご支援があったからと感謝の気持ちでいっぱいです。

当社を取り巻くIT市場は今後も伸び続けると考えています。ただ、IT投資も二極化を続けており、レガシー領域についてはさらなる効率化が求められる一方、事業戦略に基づくDX投資はますます比重を増し規模も拡大すると確信しています。

拡大するIT市場において、当社は過去「プロジェクトマネジメント力」を強化してきました。一方、DX領域では最先端テクノロジーを理解し、使いこなす「技術力」が求められます。そのために、創業の原点に戻り、「技術力」を磨くため、積極的に研究開発投資や設備投資を行います。新たなチャレンジではありますが、「プロジェクトマネジメント力」と「技術力」の掛け算、さらには、今まで培った「業務知識・ノウハウ」を加え、事業をより強靱なものにし、新たな持続可能な成長サイクルのステージを構築していこうと考えています。

昨年発表しました長期展望“Vision2030”と2024年度までの3年間の中期経営計画には、DX領域を中心にチャレンジし続け、お客様の期待を超える価値を提供していこうという想いを込めています。

“Vision2030”のベースになる価値観は「常に変化を楽しもう」です。変化を楽しむことで、新しいことにチャレンジする気持ちも生まれてきます。この価値観を大切に、次の10年に向かっていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 北村 友朗

証券コード9682  
2023年6月1日  
(電子提供措置の開始日 2023年5月25日)

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号

株式会社 **DTS**

代表取締役社長 北村 友朗

## 第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第51回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。



当社ウェブサイト

<https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコード®」を読み取り、ウェブサイトへ接続することも可能です。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です)

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいます、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

### 議決権行使のご案内

#### 株主総会への出席による議決権の行使



開催日時

2023年6月22日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

#### 郵送による議決権の行使



行使期限

2023年6月21日（水曜日）午後5時到着分まで

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、行使期限までに到着するよう折り返しご送付お願い申し上げます。  
なお、各議案に対し賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

## 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

**行使期限****2023年6月21日（水曜日）午後5時まで**

議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内にしたがって、賛否を入力してください。

インターネット等による議決権行使の詳細につきましては5～6頁をご覧ください。

### 記

**1. 日 時****2023年6月22日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）****2. 場 所**

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル

**株式会社D T S 本社 8階会議室（受付8階）**

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

**3. 株主総会の目的  
である事項**

**報告事項** 1. 第51期（自2022年4月1日至2023年3月31日）事業報告、連結計算書類  
ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第51期（自2022年4月1日至2023年3月31日）計算書類報告の件

**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以上

**（お 願 い）**

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また本招集ご通知は、当日会場にご持参くださいますようお願い申し上げます。

**（お知らせ）**

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面（但し、法令および当社定款の規定に基づき一部記載を省略しています）を株主様にお送りしております。

なお、電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

- ・業務の適正を確保するための体制
- ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結計算書類の連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・計算書類の個別注記表

# インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、スマートフォン・携帯電話等でもご利用することが可能です。

## 議決権行使期限

**2023年6月21日（水曜日）午後5時まで**

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

## 議決権行使サイト

<https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付の携帯電話を利用して左の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

## ！ ご注意事項

- インターネット等により議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。  
郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数、又は、パソコン・スマートフォン・携帯電話等で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株様のご負担となります。

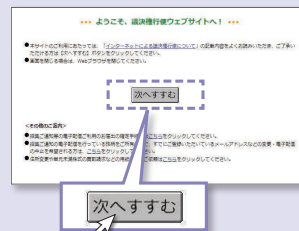
## 機関投資家の皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## パソコンによるアクセス手順

1

### 議決権行使サイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック



## 「スマート行使」による方法

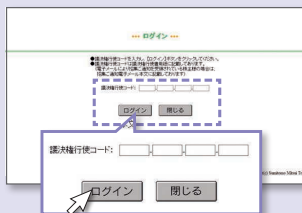
1

### QRコードを読み取る



スマートフォン等のカメラを起動して、お手元の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

## 2 議決権行使コードを入力



お手元の議決権行使書用紙（又は招集メール）に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

## 3 パスワードを入力

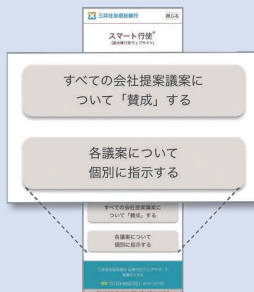


お手元の議決権行使書用紙（又は招集メール）に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内にしたがって賛否をご入力ください。

- ※ 「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要で議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。この方法での議決権行使は1回に限ります。
- ※ 一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙（又は招集メール）に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

## 2 議決権行使方法を選択



## 3 各議案の賛否を選択



画面の案内にしたがって行使完了となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

0120-782-031

受付時間 午前9時～午後5時（土日休日を除く）

## 株主総会の模様のインターネットライブ配信及び事前質問受付のご案内

本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）によりご覧いただけます。なお、**本ライブ配信はご視聴のみとなります**ため、あらかじめインターネット等により議決権の行使をお願いします。

また、当社第51回定時株主総会に関する報告事項及び決議事項につきまして、株主様から事前のご質問を承ります。「会議の目的事項」や株主の皆様のご関心が高い事項を中心に、株主総会当日の質疑応答の時間に回答させていただきます。回答内容はインターネットライブ配信にてご覧ください。なお、後日当社ウェブサイトにも掲載させていただく予定です。

### 1. ライブ配信日時

2023年6月22日（木） 午前10時から

※映像は議長席および役員席付近のみとなります。

### 2. 事前質問受付期間

2023年6月1日（木） 10時 ～ 2023年6月15日（木） 17時

### 3. ライブ配信及び事前質問受付サイト

以下の当社ウェブサイトからライブ配信及び事前質問受付ページにアクセスしてください。

URL : <https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>

- ① **株主番号、郵便番号**を入力する画面が表示されますので、以下の株主番号、郵便番号をご入力の上、ログインボタンを押下してください。

株主番号：議決権行使書副票（右側）に記載されている「株主番号」（ハイフンを除く8桁の半角数字）

郵便番号：2023年3月末日時点の最終の株主名簿に記載、または記録された住所の「郵便番号」（ハイフンを除く7桁の半角数字）

- ② 画面の案内に従い、ご質問の登録もしくはライブ配信のご視聴をお願いいたします。

### 4. ライブ配信に関するお問い合わせ先

株式会社ウィルズ 0120-980-965（通話料無料） 受付時間 9時～17時（土・日を除く）

※株主総会当日は午前9時～株主総会終了時までお問い合わせいただくことが可能でございます。

※株主番号、郵便番号に関するお問い合わせはご対応できませんので、あらかじめご了承ください。

### 5. 書面での事前質問受付

ウェブサイトからのご対応が難しい場合には、書面でも承ります。その際は、受付期間内に必着で、以下まで郵送いただきますようお願い申し上げます。（株主番号、ご住所、お名前を記入願います）

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル8階  
株式会社DTS ESG推進部 株主総会事前質問受付係 宛



## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

また、当社は2022年8月25日に創立50周年を迎えることができましたことから、普通配当に記念配当を加え、当期の期末配当金につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

#### 1 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額

当社普通株式1株につき…… 金70円

（うち、普通配当40円・記念配当30円）

1 配当総額……… 3,051,814,920円

なお、既にお支払いしております中間配当金50円（うち、普通配当30円・記念配当20円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき120円となります。

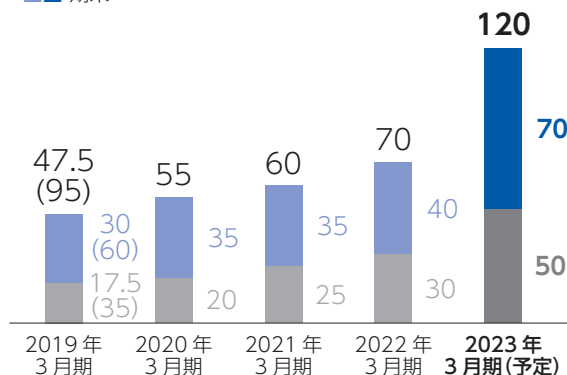
#### 2 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月23日

#### 1株当たり配当金

■ 中間期  
■ 期末

（単位：円）



※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2019年3月期の（ ）内の数字は、株式分割前の金額を記載しています。

# 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員でない取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員でない取締役7名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏名			現在の当社における 地位	取締役会への 出席状況	取締役 在任年数
1	再任	にし だ 西田	こう いち 公一	男性	代表取締役会長	12回/12回 (100%)	14年
2	再任	きた むら 北村	とも あき 友朗	男性	代表取締役社長	12回/12回 (100%)	3年
3	再任	たけ うち 竹内	みのる 実	男性	取締役 専務執行役員	12回/12回 (100%)	13年
4	再任	あさ み 浅見	い さ お 伊佐夫	男性	取締役 常務執行役員	12回/12回 (100%)	4年
5	再任	しし ど 穴戸	しん や 信哉	社外 独立 男性	取締役	12回/12回 (100%)	4年
6	再任	やま だ 山田	しん いち 伸一	社外 独立 男性	取締役	12回/12回 (100%)	3年
7	再任	ます だ 増田	ゆ み こ 由美子	社外 独立 女性	取締役	10回/10回 (100%)	1年

(注) 増田由美子氏は2022年6月23日付けで取締役に就任したため、就任後の開催（取締役会10回）に対しての出席回数および出席率を記載しております。

候補者番号

1

にしだ  
西田こういち  
公一

(1956年1月24日生)

再任

男性



- 取締役在任年数  
14年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
49,621株

### 略歴、地位、担当の状況

2001年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 金融システム事業本部企画部長  
2003年11月 同社 金融システム事業本部副事業本部長  
2004年 5月 同社 リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長  
同社 総合バンキングビジネスユニット長  
2005年 6月 同社 執行役員  
同社 リージョナルバンキングシステム事業本部長  
2009年 6月 当社 取締役副社長執行役員  
2010年 4月 当社 代表取締役社長  
2021年 4月 当社 代表取締役会長（現任）

### 重要な兼職の状況

該当なし

### 選任理由および期待される役割の概要

大手情報通信企業の金融分野における組織運営等、経営に関する豊富な経験を有しております。また、2010年度から2020年度まで代表取締役社長として当社グループの経営全般を指揮し、事業の拡大、経営改革に取り組んできました。これらの豊富な経験および実績をいかし、ESG経営を推進し、新たな企業価値を創出するにあたり、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

きたむら  
北村ともあき  
友朗

(1964年9月24日生)

再任

男性



- 取締役在任年数  
3年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
4,787株

### 略歴、地位、担当の状況

2003年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部部長  
2009年 7月 同社 ビジネスソリューション事業本部データセンタビジネスユニット長  
2012年 7月 同社 基盤システム事業本部データセンタビジネスユニット長  
2015年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海 代表取締役社長  
2018年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員ビジネスソリューション事業本部長  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 取締役  
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ 取締役  
2020年 6月 当社 取締役副社長執行役員  
2021年 4月 当社 代表取締役社長（現任）  
当社 デジタルソリューション事業本部長

### 重要な兼職の状況

該当なし

### 選任理由および期待される役割の概要

大手情報通信企業およびそのグループ会社における技術・研究開発や経営に関する豊富な経験を有しております。また、2021年度からは代表取締役社長として当社グループの経営を担っております。これらの豊富な経験および実績をいかし、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、ESG経営を推進し、新たな企業価値を創出するにあたり、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

たけうち

竹内

みのる

実

(1961年6月21日生)

再任

男性



- 取締役在任年数  
13年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
16,999株

### 略歴、地位、担当の状況

1985年 4月 当社 入社  
2007年10月 当社 執行役員  
2010年 6月 当社 取締役執行役員  
2016年 4月 当社 常務取締役執行役員  
通天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長（現任）  
2017年 7月 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 会長（現任）  
2018年 4月 DTS America Corporation 取締役会長（現任）  
2019年 9月 Nelito Systems Private Limited 取締役会長（現任）  
2022年 4月 当社 取締役専務執行役員（現任）  
2022年11月 Partners Information Technology, Inc. 取締役会長（現任）  
2023年 4月 当社 業務&ソリューションセグメント長 兼 テクノロジー&ソリューションセグメント長（現任）

### 重要な兼職の状況

通天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長、DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 会長、DTS America Corporation 取締役会長、Nelito Systems Private Limited 取締役会長、Partners Information Technology, Inc. 取締役会長

### 選任理由および期待される役割の概要

金融分野における組織運営に加え、海外グループ会社の経営によるグローバル展開の豊富な経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績をいかして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

あさみ

浅見

いさお

伊佐夫

(1964年10月20日生)

再任

男性



- 取締役在任年数  
4年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
18,721株

### 略歴、地位、担当の状況

1987年 4月 当社 入社  
2010年 4月 当社 企画部長  
2012年 4月 当社 執行役員  
2013年 4月 当社 ICT事業本部エンベデッドシステム事業部長  
2017年 4月 株式会社DTSインサイト 代表取締役社長（現任）  
2019年 6月 当社 取締役執行役員  
2020年 4月 当社 取締役上席執行役員  
当社 法人ソリューション事業本部長  
2022年 4月 当社 取締役常務執行役員（現任）

### 重要な兼職の状況

株式会社DTSインサイト 代表取締役社長

### 選任理由および期待される役割の概要

組込み・通信分野における組織運営に加え、スタッフ部門における豊富な経験と実績を有しており、当社の経営を担っております。これらの経験および実績をいかして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

し し ど  
穴戸し ん や  
信哉

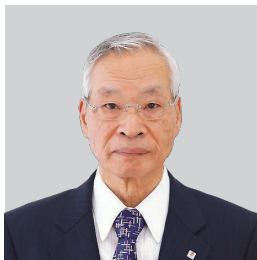
(1948年9月29日生)

再任

社外

独立

男性



- 取締役在任年数  
4年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
—

## 略歴、地位、担当の状況

1998年 4月 住宅金融公庫 システム部長  
2001年 5月 同社 大阪支店長  
2003年 6月 同社 理事(2007年3月退任)  
2007年 4月 株式会社エイチ・ジイ・エス 専務取締役(2011年3月退任)  
2007年 6月 株式会社住宅債権管理回収機構 代表取締役社長(2011年3月退任)  
2011年 4月 独立行政法人住宅金融支援機構 理事長(2015年3月退任)  
2015年 4月 学校法人東北学院 評議員(2019年3月退任)  
2016年 5月 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 取締役(2019年5月退任)  
2019年 6月 当社 取締役（現任）  
2020年 6月 高松建設株式会社 取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

高松建設株式会社 取締役

## 選任理由および期待される役割の概要

住宅ローン業界および不動産業界の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。

## 独立性に係る事項

穴戸信哉氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しております。

同氏は、過去に独立行政法人住宅金融支援機構および株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンの業務執行者を務めておりましたが、両社と当社グループとの間には、取引関係はございません。

また、同氏は、高松建設株式会社の業務執行者を務めておりますが、同社と当社グループとの間には、取引関係はございません。

（注）穴戸信哉氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

6

や ま だ し ん い ち

山田 伸一

(1952年2月25日生)

再任

社外

独立

男性



- 取締役在任年数  
3年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
—

## 略歴、地位、担当の状況

2003年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役ビジネス開発事業本部副事業本部長  
2004年 5月 同社 取締役ビジネス開発事業本部長  
2005年 6月 同社 執行役員基盤システム事業本部長  
2007年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社 代表取締役社長(2011年6月退任)  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長  
2009年 6月 同社 代表取締役常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長  
2009年 7月 同社 代表取締役常務執行役員S&Tカンパニー長兼SIコンピテンシー本部長兼技術開発本部長(2011年6月退任)  
2011年 6月 N T T ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 (2017年 3月退任)  
2017年 4月 N T T テクノクロス株式会社 取締役(2017年6月退任)  
2017年 6月 同社 特別顧問(2018年6月退任)  
2020年 6月 当社 取締役 (現任)

## 重要な兼職の状況

該当なし

## 選任理由および期待される役割の概要

ＩＴ業界における業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。

## 独立性に係る事項

山田伸一氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しております。

同氏は、過去に当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの代表取締役常務執行役員を務めておりましたが、退任してから既に12年が経過しており、退任後は同社の業務執行に携わっていないことから独立性に影響がないと判断しております。同社と当社グループとの間には、年間112億円未満・対売上高比率（売上のみならず仕入れ等も含めた取引額の総売上高に対する割合。以下同じ。）11%未満（2023年3月期実績（連結））の取引が存在します。

また、同氏は、過去に当社の取引先であるN T T テクノクロス株式会社（N T T ソフトウェア株式会社とN T T アイティ株式会社が合併し、N T T テクノクロス株式会社発足）の取締役を務めておりましたが、退任してから既に6年が経過しており、退任後は同社の業務執行に携わっていないことから独立性に影響がないと判断しております。同社と当社グループとの間には、年間8千万円未満・対売上高比率0.1%未満（2023年3月期実績（連結））の取引が存在します。

（注）山田伸一氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

7

増田 由美子 (1955年10月20日生)

再任

社外

独立

女性



- 取締役在任年数  
1年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数  
—

## 略歴、地位、担当の状況

1990年 5月 株式会社ベルシステム24 バンキンググループマネージャー（1996年6月退社）  
1996年 9月 日本アイ・ビー・エム株式会社 ソリューション営業  
2003年 1月 同社 GSコンサルティング部門金融戦略コンサルティング・クラスターパートナー（2006年6月退社）  
2006年 7月 SAPジャパン株式会社 フィールドサービス統括本部ストラテジックインダストリー営業本部ダイレクター（2009年5月退社）  
2009年 6月 株式会社消費者の声研究所 代表取締役（現任）  
2018年 6月 株式会社ピーシーデポコーポレーション 社外取締役（現任）  
2022年 6月 当社 取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

株式会社消費者の声研究所 代表取締役、株式会社ピーシーデポコーポレーション 社外取締役

## 選任理由および期待される役割の概要

複数の大手外資系IT企業におけるマネジメントの経験があり、消費者・顧客志向経営、顧客対応の専門知識およびダイバーシティ＆インクルージョンの豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

## 独立性に係る事項

増田由美子氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しております。

同氏は、株式会社消費者の声研究所の業務執行者を務めておりますが、同社と当社グループとの間には、取引関係はございません。

（注）増田由美子氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定であります。

- （注）1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、穴戸信哉、山田伸一および増田由美子の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としております。各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの候補者も当該保険の被保険者となる予定であります。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しております。

第3号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役行本憲治氏が辞任されます。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります（本議案が承認可決された場合、現任監査等委員である取締役を含め、監査等委員である取締役は4名となります）。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者

いい むろ  
飯室

のぶ やす  
進康

(1962年4月21日生)

新任

社外

独立

男性



略歴、地位、担当の状況

1991年 9月 青山監査法人 入所  
1995年 8月 公認会計士登録  
2000年 4月 中央青山監査法人 監査部門（2006年8月退所）  
2006年 9月 あらた監査法人（2012年7月退所）  
2012年 7月 金融庁 公認会計士監査審査会主任検査官（2014年6月退庁）  
2014年 7月 あらた監査法人 監査部門ディレクター  
2017年 7月 PwCあらた有限責任監査法人 監査部門パートナー（2022年6月退所）  
2022年 7月 飯室公認会計士事務所 所長（現任）

重要な兼職の状況

飯室公認会計士事務所 所長

選任理由および期待される役割の概要

公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を当社の監査体制にいかしていただくとともに、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与していませんが、以上の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

独立性に係る事項

飯室進康氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しております。

同氏は、飯室公認会計士事務所の業務執行者を務めておりますが、同事務所と当社グループとの間には、取引関係はございません。

（注）飯室進康氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏の選任が承認された場合、東京証券取引所に対し独立役員として届け出る予定であります。

- （注）
1. 飯室進康氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  2. 飯室進康氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としております。
  3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしております。同氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、当該保険の被保険者となる予定であります。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しております。

## 【ご参考】スキル・マトリックス

当社の長期展望（Vision2030）および中期経営計画（2022～2024年度）の実現に向けて、5つの重要課題に照らし、取締役役に発揮が望まれるスキル、およびスキル・マトリックスは以下のとおりです。

### ■重要課題

提案価値の向上、SI×デジタルのコンビネーション、新規領域・グローバルへの進出、ESGへの取り組み強化、自社経営基盤の改革

### ■スキルの考え方

スキル	スキルの考え方
企業経営	サステナブル経営を実践し、社会とともに成長する企業を目指した <b>ESGへの取り組みを強化</b> するため、上場企業での経営経験とそのスキル発揮を期待。
国際性	新たな事業成長機会、および収益源を獲得するため <b>新規領域・グローバルへの進出</b> を目指すため、海外事業の経験を通じた知見と今後の事業展開におけるスキル発揮を期待。
営業/マーケティング	幅広い提案力や先端テクノロジーを活用した課題解決により、 <b>提案価値の向上</b> を実現するため、営業/マーケティング分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
開発/R & D	当社の強みであるSIビジネスにデジタル・ソリューション・サービスをアドオンし、 <b>SI×デジタルのコンビネーション</b> を実現するため、開発/R & D分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
財務/資本戦略	正確な財務報告に加え、盤石な財務基盤を活かした継続的な投資を行い、事業面の強化および <b>自社経営基盤の改革</b> を行うため、財務/資本戦略分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
人材開発/D & I	社員が働く喜びを分かち合い、多様性を尊重するダイバーシティ&インクルージョンを実現し <b>ESGへの取り組みを強化</b> するため、人材開発/D & I 分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
内部統制/リスクマネジメント	ガバナンス強化やリスク管理体制の構築・実践、また、 <b>ESGへの取り組みを強化</b> するため、内部統制/リスクマネジメント分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。

### ■スキル・マトリックス

氏名	企業経営	国際性	営業/ マーケティング	開発/ R & D	財務/ 資本戦略	人材開発/ D & I	内部統制/ リスクマネジメント
西田 公一	●		●	●	●		
北村 友朗	●		●	●		●	
竹内 実		●	●	●			
浅見 伊佐夫				●	●		●
穴戸 信哉	●		●			●	
山田 伸一	●	●		●			
増田 由美子		●	●			●	
坂本 孝雄					●	●	●
石井 妙子						●	●
竹井 豊	●				●		●
飯室 進康		●			●		●

(注)保有するスキルのうち、特にその発揮が望まれる項目について最大4つに「●」をつけています。このため、印のある項目が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

以上

メモ

A large gray rectangular area containing 18 horizontal lines, serving as a memo or writing space.

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

当期の売上高は、1,061億32百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は13期連続増益、9期連続過去最高の116億94百万円、ならびにEBITDAは124億35百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### 提案価値の向上、SI×デジタルのコンビネーション

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年10月、「ServiceNow ビジネス推進担当」を設置し、ServiceNow®（サービснаウ）を活用したワークフローのデジタル化や連携していない複数システムの統合など、IT 戦略立案から運用保守までトータルサポートするITサービスを開始しました。

2023年3月、安心計画株式会社の発行済み株式を取得することで合意しました。自社開発の3次元CAD（3DCAD）による住空間提案システムである「Walk in home（ウォークインホーム）」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスの強化を図ります。

また、データ活用に特化したソリューションの第1弾として、2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT（セレクト）パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。

第2弾として、2022年7月、生産管理パッケージ「mcframe 7 SCM/PCM（エムシーフレーム）」（注1）の取り扱いを開始しました。データ活用のためのクラウドプラットフォームであるSnowflakeと既存の工場IoTソリューションを組み合わせることにより、連携していないデータの統合や共有を実現し、製造業の課題解決をサポートしていきます。

第3弾として、2022年11月、データ活用の高度化を実現するためのビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot（ジェミニオ）」と製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi（パステリオ エムアイ）」

の販売を開始しました。

これらデータ活用ソリューションやこれまで培った業務ノウハウにより、顧客のビジネス課題解決や新たなビジネス機会の創出を可能とする「DTS DataManagement Solution」(DTS DMS) に発展させていきます。

「フォーカスビジネス」(注2) を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は40.4%となり順調に推移しています。

## 新規領域・グローバルへの進出

2022年11月、米国ITサービス企業Partners Information Technology 社とより強固な連携を図り、米国事業を強化するため、同社株式の51%を取得しました。

今後も主要な顧客である金融機関のみならず、様々な業界に向けてDXなどのソリューション系ビジネスを強化していきます。

## ESGへの取り組み強化

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会後、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

2022年8月、2022年度(2022年8月31日から2023年8月30日)の「JPX 日経インデックス400」(注3)の構成銘柄として選定されました。

2022年12月、本社(エンパイヤビル)で使用する全ての電力を、100%再生可能エネルギー(以下:「再エネ」)化しました。

なお、再エネ電力の調達は、エンパイヤビルの運営・管理を行っている東京建物株式会社と連携して調達したトラッキング付非化石証書(注4)を活用しています。

さらに、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、「健康優良企業・金の認定」を3年連続で更新することができました。また、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を2年連続で受けました。さらに、当期新たに、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2023」の認定を受けました。

今後も健康経営を推進し、社員の健康増進・職場環境づくりに努めていきます。

## 自社経営基盤の改革

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

## 株主還元など

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5月から9月に1,481,800株の自己株式を取得しました。

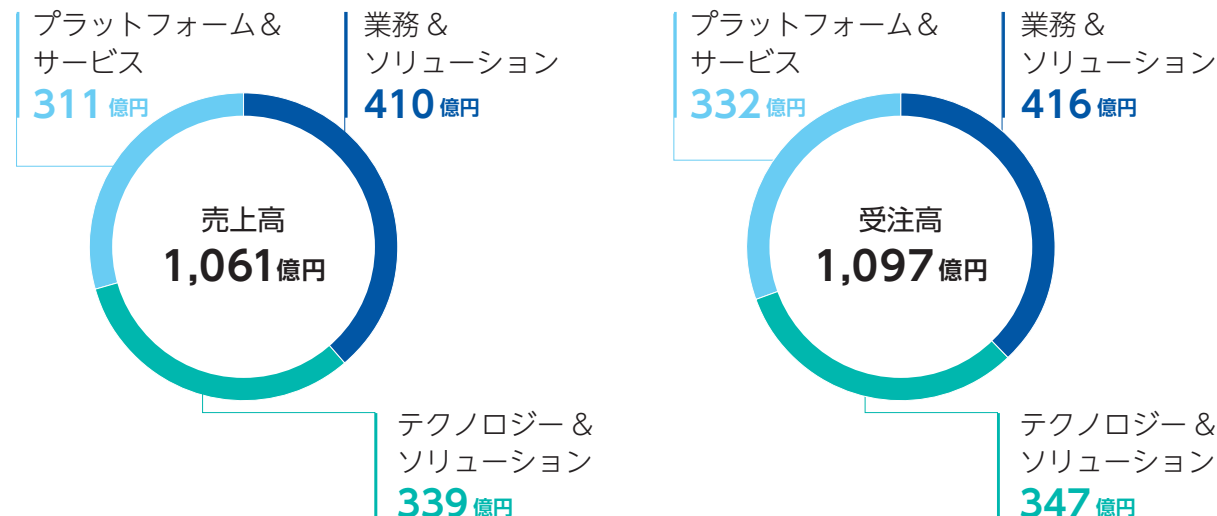
## 譲渡制限付株式交付制度の導入

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとともに、社員のオーナーシップ意識醸成を目的として、譲渡制限付株式交付制度を導入しました。

- (注1) mcframe 7 SCM/PCMmcframeは生産・販売・在庫・原価管理等の各種機能を提供し、組立加工からプロセス製造、個別受注生産まで対応可能な製造業向けSCM（サプライチェーンマネジメント）パッケージ。1996年の販売開始から世界17か国2,000サイト、1,000社以上の導入実績を誇る、製造業デジタルソリューション。
- (注2) フォーカスビジネス  
デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。
- (注3) JPX 日経インデックス400  
資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。
- (注4) トラッキング付非化石証書  
非化石電源由来の電気が有する「非化石価値（環境価値）」が証書化され、発電所所在地などの属性情報（トラッキング情報）が付与されたもの。

当連結会計年度より、ビジネスモデルの変革を推進するため、報告セグメントを「業務＆ソリューション」「テクノロジー＆ソリューション」「プラットフォーム＆サービス」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成しています。  
セグメント別の取り組みは、以下のとおりです。



■ セグメント別売上高、受注高 ( ) 内は売上高構成比 (単位：百万円)

	売上高				受注高			
	第50期 (2021年度)	第51期 (2022年度)			第50期 (2021年度)	第51期 (2022年度)		
■ 業務＆ソリューション	36,776 (38.9%)	41,083 (38.7%)	前年比 11.7%増	↗	38,554 (39.4%)	41,695 (38.0%)	前年比 8.1%増	↗
■ テクノロジー＆ソリューション	29,838 (31.6%)	33,940 (32.0%)	前年比 13.7%増	↗	30,235 (30.9%)	34,784 (31.7%)	前年比 15.0%増	↗
■ プラットフォーム＆サービス	27,838 (29.5%)	31,108 (29.3%)	前年比 11.7%増	↗	29,020 (29.7%)	33,257 (30.3%)	前年比 14.6%増	↗
■ 合計	94,452 (100.0%)	106,132 (100.0%)	前年比 12.4%増	↗	97,810 (100.0%)	109,737 (100.0%)	前年比 12.2%増	↗

## 業務&ソリューション

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連の案件などが好調に推移し、売上高は410億83百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャベースでのアプリケーション開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

業界特化ソリューション・サービスとして、国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」の取引モニタリング機能に加え、金融商品スクリーニング機能の提供を開始しました。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策業務における経済制裁リスト・ネガティブニュース照合業務に「AMLion」を採用いただきました。

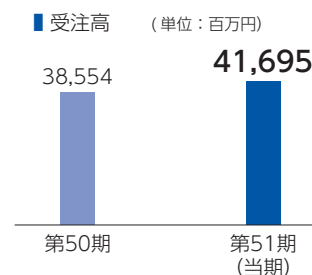
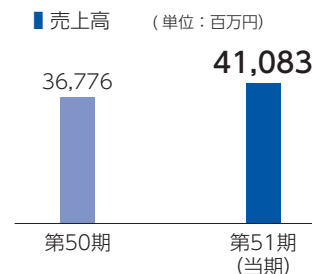
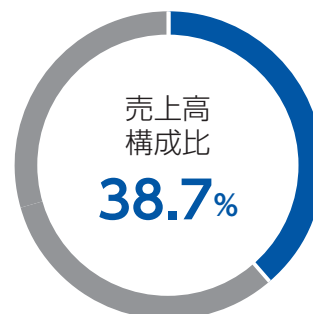
データ自動分析プラットフォーム「DAVINCI LABS（ダヴィンチラボ）」は、ポケットカード株式会社にAutoMLツール（注5）として採用され、与信・マーケティング・債権管理などの分析業務の効率化・高度化を実現します。

今後も金融のあらゆる業態のコンプライアンスチェック業務の高度化・効率化に貢献していきます。

### 主要な事業内容

強みである「プロジェクトマネジメント力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- 業界特化型のソリューション創出など



## テクノロジー&ソリューション

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は339億40百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

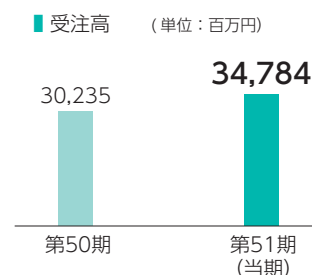
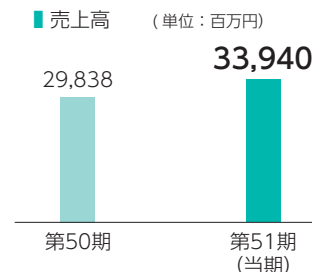
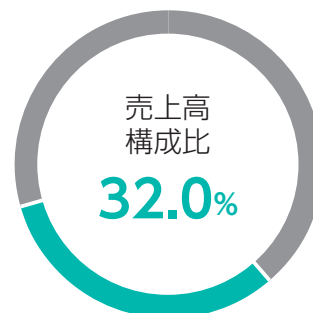
2022年9月、住空間のVR（仮想現実）を活用したオンライン商談の実現、意匠デザインの強化、および法改正に伴う設定変更に対応できる機能を拡充した「Walk in home 2022」の販売を開始しました。また、「Walk in home」とのデータ連携や営業プロセスから施工、アフター管理までをサポート、現場監督の業務負担軽減などを実現した「Walk in home CUMOE(ウォークインホーム クモエ)」の販売を開始しました。加えて、住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、情報の可視化を実現できる、住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE（ハウジング コア）」の提供を開始しました。今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のDX化に貢献していきます。

さらに、顧客のクラウド環境におけるセキュリティ課題に対処するため、「AWS Well-Architectedパートナープログラム」（注6）認定を取得するなど、安全なクラウド環境の提供に注力しています。今後も、お客様のビジネスを支援するセキュリティソリューションを提供することで、安全で信頼性の高いクラウド環境の実現を目指していきます。

### 主要な事業内容

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ソリューション（自社・他社）の導入、運用、保守など



## プラットフォーム＆サービス

プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件の伸長などで、売上高は311億8百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

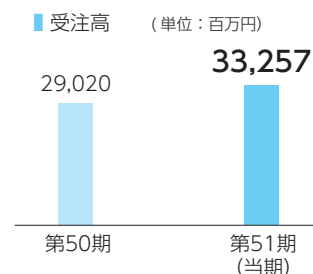
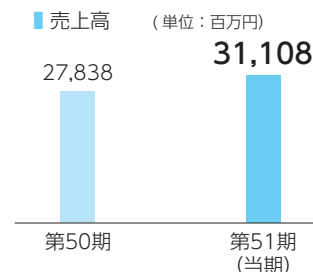
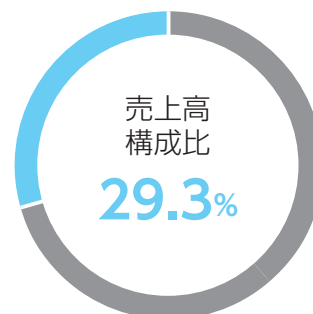
フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM（リズム）/ReSMplus（リズムプラス）を中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

「ReSM plus」をとおして、中堅企業の生産性向上と企業全体でのワークスタイル変革に貢献するため、中堅企業のDXや業務支援に強みを持つ株式会社総合キャリアオプションと「ReSM plus」の販売代理店契約を締結しました。

### 主要な事業内容

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- 先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど



- (注5) AutoMLツール  
AutoMLは、機械学習を自動化し、データ分析のプロセスを高度化するツール。従来はデータサイエンティストが行っていたデータの収集・加工、モデルの作成・検証・最適化などの作業を自動化し、精度を向上させることができる。
- (注6) AWS Well-Architectedパートナープログラム  
当社がAWS Well-Architectedフレームワークを用いて、高品質なソリューションの構築、クラウドアーキテクチャの状態確認、顧客のニーズに応じた改善を支援するための専門知識を有しているパートナーであることをAWSが認定するもの。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、7億15百万円です。

その主なものは、事務機器およびネットワーク機器などの器具及び備品の取得が2億30百万円、社内利用目的のソフトウェアの開発および取得が1億20百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が2億29百万円です。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しています。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

## 4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、Vision2030の1st Stageとなる中期経営計画（2022年4月～2025年3月）では、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、それを実現するため以下のとおり目指していきます。

### ＜2025年3月期 財務目標＞

事業収益	連結売上高	1,100億円以上
	EBITDA	130億円以上
	EBITDAマージン	12%程度
投資	投資枠（3年間累計）	250億円
経営効率	ROE	13%以上
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上

### ＜2025年3月期 非財務目標＞

注力領域	フォーカスビジネス（※1）売上高	40%以上
ESG	CO <sub>2</sub> 排出量削減（2013年度比）	50%以上
	SDGs関連売上高（※2）	40%以上
	女性管理職比率	6%以上
	女性取締役比率	10%以上
	独立社外取締役	過半数

（※1）デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

（※2）SDGsゴール(17項目)に適応するプロジェクトの売上高

## 5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

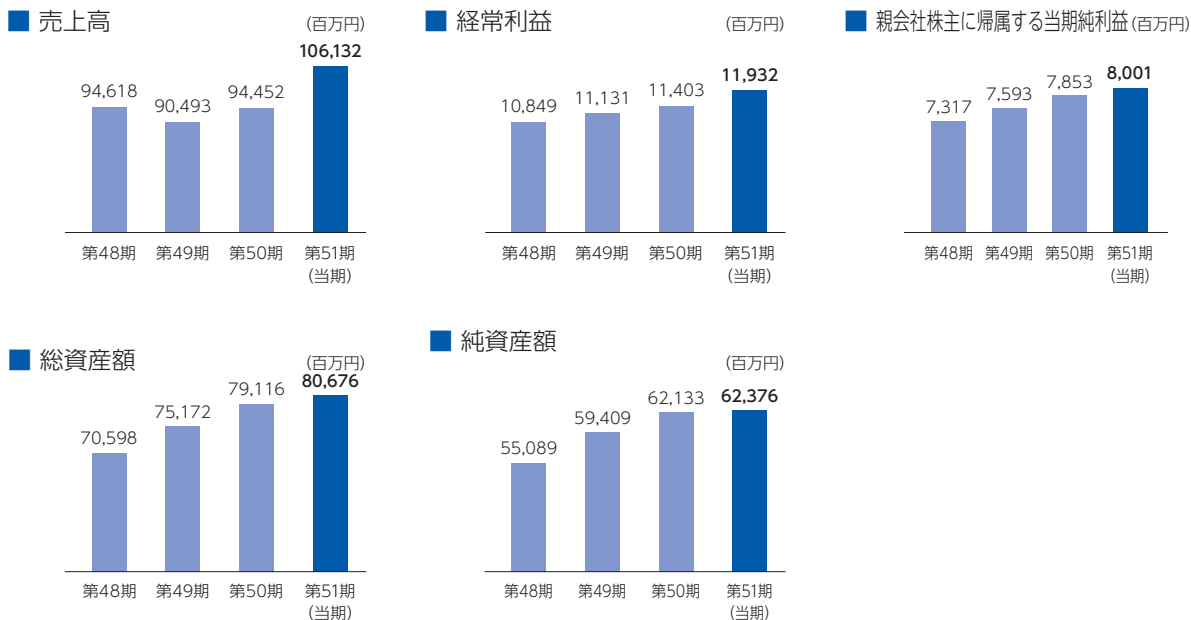
区分	第48期	第49期	第50期	第51期（当期）
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	94,618	90,493	94,452	106,132
経常利益	10,849	11,131	11,403	11,932
親会社株主に帰属する当期純利益	7,317	7,593	7,853	8,001
総資産額	70,598	75,172	79,116	80,676
純資産額	55,089	59,409	62,133	62,376
1株当たり純資産額 (円)	1,190.71	1,293.61	1,376.05	1,408.81
1株当たり当期純利益 (円)	158.01	165.49	172.78	181.41

(注) 1. 「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

4. 第50期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第50期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

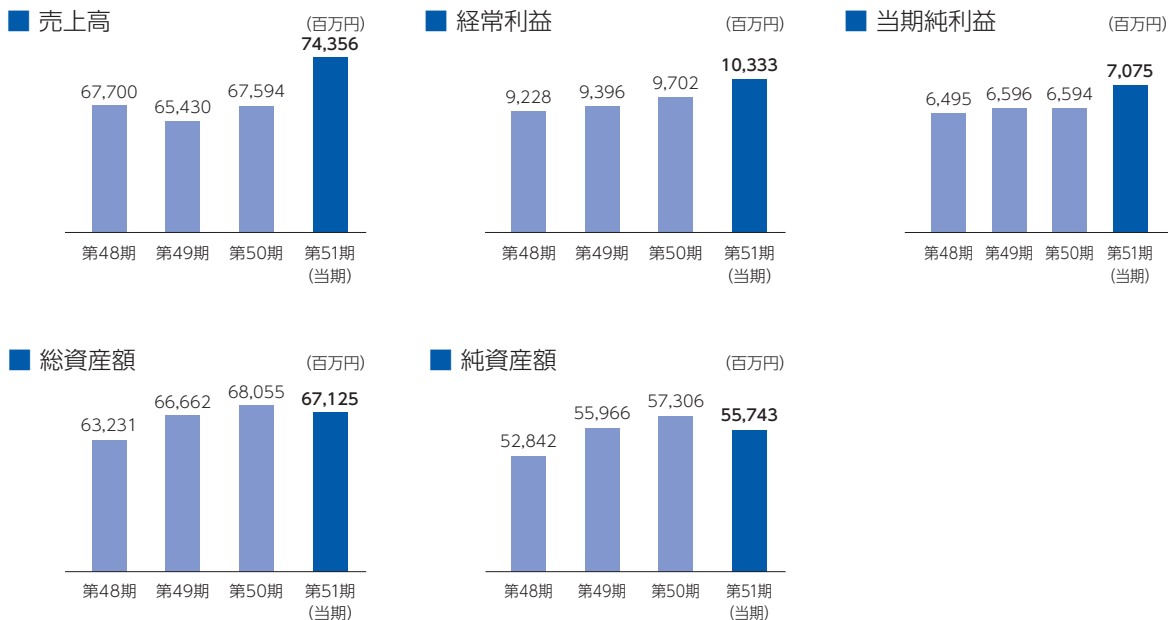


## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区分	第48期	第49期	第50期	第51期（当期）
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	67,700	65,430	67,594	74,356
経常利益	9,228	9,396	9,702	10,333
当期純利益	6,495	6,596	6,594	7,075
総資産額	63,231	66,662	68,055	67,125
純資産額	52,842	55,966	57,306	55,743
1株当たり純資産額	(円) 1,142.25	1,221.53	1,271.50	1,278.59
1株当たり当期純利益	(円) 140.27	143.76	145.07	160.41

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。  
 2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。  
 3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。  
 4. 第50期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第50期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。



## 6. 主要な事業所と重要な子会社の状況

### ① 当社の主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
門前仲町開発センタ	東京都江東区福住二丁目5番4号
新川開発センタ	東京都中央区新川一丁目28番44号
西新宿開発センタ	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
関西開発センタ	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号



### ② 重要な子会社の状況

名称	所在地	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社DTSインサイト	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号	200百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社DTS WEST	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社九州DTS	福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号	100百万円	100.00%	情報サービス業

## 7. 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

セグメントの名称	従業員数
業務&ソリューション	2,967名
テクノロジー&ソリューション	1,688名
プラットフォーム&サービス	1,048名
合 計	5,703名

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

### ② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,071名	72名増	39.6歳	14.9年

セグメントの名称	従業員数
業務&ソリューション	1,183名
テクノロジー&ソリューション	1,038名
プラットフォーム&サービス	850名
合 計	3,071名

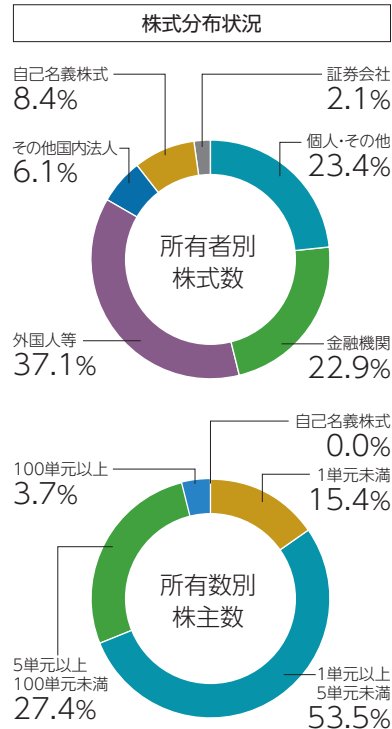
(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

## 2 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 100,000,000株
2. 発行済株式の総数 47,590,832株
3. 株主数 5,841名
4. 上位10名の株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,916	13.57
D T S グループ社員持株会	3,082	7.07
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,564	5.88
ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニバスアカウントオーエムゼロツウ505002	2,252	5.17
エイブイアイグローバルトラストピーエルシー	1,251	2.87
株式会社NTC	1,171	2.69
秋山 久美子	1,120	2.57
ザバンクオブニューヨークメロン140044	942	2.16
小崎 智富	803	1.84
ジェーピーモルガンチェースバンク385632	790	1.81

（注）当社は、自己株式3,993千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



## 5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の内容は次のとおりです。

役員区分	株式数	交付対象となる役員の員数
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	5,152株	5名
社外取締役（監査等委員である取締役を除く）	—	—
監査等委員である取締役	—	—

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、36頁の「4.当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等」の「⑤非金銭報酬等の内容」に記載のとおりです。

## 6. その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	西田 公一	—
代表取締役社長	北村 友朗	—
取締役	竹内 実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専務執行役員</li> <li>●邁天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長</li> <li>●DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長</li> <li>●DTS America Corporation 取締役会長</li> <li>●Nelito Systems Private Limited 取締役会長</li> <li>●Partners Information Technology, Inc. 取締役会長</li> </ul>
取締役	浅見 伊佐夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>●常務執行役員</li> <li>●株式会社DTSインサイト 代表取締役社長</li> </ul>
取締役	小林 浩利	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上席執行役員 ITプラットフォームサービス事業本部長</li> <li>●デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長</li> <li>●アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社 取締役</li> </ul>
取締役	社外取締役 独立役員 平田 正之	—
取締役	社外取締役 独立役員 穴戸 信哉	●高松建設株式会社 取締役
取締役	社外取締役 独立役員 山田 伸一	—
取締役	社外取締役 独立役員 増田 由美子	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株式会社消費者の声研究所 代表取締役</li> <li>●株式会社ビーシーデバコーポレーション 社外取締役</li> </ul>
取締役（常勤監査等委員）	坂本 孝雄	●株式会社DTSインサイト 監査役
取締役（監査等委員）	社外取締役 独立役員 行本 憲治	●行本憲治公認会計士事務所 所長
取締役（監査等委員）	社外取締役 独立役員 石井 妙子	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太田・石井法律事務所 副所長</li> <li>●株式会社ふるさとサービス 社外監査役</li> <li>●住友金属鉱山株式会社 社外取締役</li> <li>●大日本印刷株式会社 社外監査役</li> </ul>
取締役（監査等委員）	社外取締役 独立役員 竹井 豊	●公益財団法人公益法人協会 調査部長

- (注) 1. 当社は、2022年6月23日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。
2. 平田正之、穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、行本憲治、石井妙子および竹井豊の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員である取締役行本憲治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平田正之、穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、行本憲治、石井妙子および竹井豊の各氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、監査等委員が経営における適法性、妥当性および効率性について継続的・実効的な検証ができるよう、内部統制システム監査およびグループ会社の役員からの聴取など、日常的な監査業務を行うとともに、経営会議等の業務執行に関する重要な社内会議に出席し、監査等委員会全体としての高度な情報収集力や内部監査部門との円滑な連携を担保するため、坂本孝雄氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 萩原忠幸氏は、2022年6月23日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しております。
7. 赤松謙一郎氏は、2022年6月23日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。

8. 当事業年度末日後の2023年4月1日付けの異動により、取締役の地位ならびに担当および重要な兼職の状況については、次のとおりとなりました。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	竹内 実	専務執行役員 業務&ソリューションセグメント長 兼 テクノロジー&ソリューションセグメント長、 通天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長、 DTS America Corporation 取締役会長、Nelito Systems Private Limited 取締役会長、 Partners Information Technology, Inc. 取締役会長
取締役	小林 浩利	常務執行役員 プラットフォーム&サービスセグメント長 デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社 取締役

9. 2023年4月1日現在における執行役員（取締役兼務者を除く）は次のとおりであります。

氏名	担当および重要な兼職の状況
近藤 誠	上席執行役員 業務&ソリューション副セグメント長 兼 公共社会基盤事業本部長、 大連思派電子有限公司 董事長、株式会社思派電子ジャパン 代表取締役会長、通天斯（上海）軟件技術有限公司 董事、 株式会社DTS WEST 取締役
大久保 茂雄	執行役員、日本S E 株式会社 代表取締役社長
中村 裕	執行役員 事業開発部長
馬淵 廣之	執行役員、DTS America Corporation 取締役社長、Partners Information Technology, Inc. 取締役副社長
長崎 一則	執行役員、株式会社DTS WEST 代表取締役社長、株式会社九州DTS 取締役
鎌田 哲司	執行役員 総務部長、株式会社DTSパレット 代表取締役社長
谷 博	執行役員 ITプラットフォームサービス事業本部長
西村 章	執行役員 人事部長、株式会社MIRUCA 代表取締役社長
田村 正徳	執行役員 金融事業本部長 兼 金融営業部長、Nelito Systems Private Limited 取締役
春木 健男	執行役員 経理部長
則包 浩行	執行役員 テクノロジー&ソリューション副セグメント長 兼 デジタルソリューション事業本部長
高田 政和	執行役員 法人ソリューション事業本部長 兼 法人ソリューション営業部長 兼 ハウジングソリューション事業部長
水無瀬 尚樹	執行役員 ESG推進部長

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としております。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしております。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しております。また、職務執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、保険契約上で定められた一定の免責事由に該当するものについては補填の対象としないこととしております。

## 4. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### ① 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、あらたに監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しております。

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額またはその算定方法は、過去の支給実績および会社の業績を総合的に勘案したうえで決定することとし、固定報酬と業績連動報酬、非金銭報酬により構成されております。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は固定報酬のみとしております。

業績連動報酬については賞与として支給するものとし、その算定は、基準とする連結経常利益の額を定め、賞与支給年度の連結経常利益と比較し、当該成長率を業績連動分基準額に乗算した結果に対し、さらに、業績予想に対する業績達成度、中期経営計画の達成度（財務、非財務KPI）を加味して算定しております。ただし、業績が著しく悪化した場合、支給を行わないことがあります。

非金銭報酬については、株式報酬として譲渡制限付株式を支給するものとし、その算定は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するよう、役位に応じてあらかじめ基準額を定めております。また、役位毎の基準額は、企業価値（対TOPIX相対TSR）や業績予想の達成度、中期経営計画の達成度を評価して、毎年改めることとしております。

固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の支給割合の決定においては、役位が上がるにつれて、基本報酬（固定報酬）の割合を減らし、賞与（業績連動報酬）、株式報酬（非金銭報酬）の割合を増やすものとしております。標準業績の場合の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬構成比は概ね基本報酬：62～71％、賞与：30～23％、株式報酬：8～6％となります。

監査等委員でない取締役の報酬等を与える時期は、基本報酬は毎月、賞与と株式報酬（社外取締役を除く）は年1回としております。

なお、決定方針は、取締役会が、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）に諮問し、その答申を受けて決定しております。

また、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額の決定に当たっては、指名・報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会から委任を受けた代表取締役会長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って算定しているため、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である各取締役の固定報酬（基本報酬）は監査等委員である取締役間の協議により決定し、業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬（株式報酬）は支給しておりません。

### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役の員数は9名（うち社外取締役4名）であります。なお、監査等委員でない取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

また、譲渡制限付株式割当てのための報酬の支給に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、年額300百万円以内の監査等委員でない取締役の報酬額とは別枠で、譲渡制限付株式割当てのための金銭報酬債権を支給し、その総額を年額45百万円以内、発行または処分する普通株式の総数の上限を年26千株以内とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は5名であります。譲渡制限付株式の割当ては、当社執行役員に対しても実施しております。

当社の監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員である取締役の報酬額を年額60百万円以内とするもので、当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当社の監査役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2009年6月25日であり、決議の内容は監査役の報酬額を年額60百万円以内とするもので、当該定めに係る監査役の員数は5名であります。

③ 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、監査等委員でない取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役会長西田公一に対し、当期の各取締役に対する報酬、賞与および株式報酬の決定を、株主総会で承認いただいた報酬限度額の年額の範囲内で決定することを一任しております。

これらの権限を代表取締役会長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、総合的な視点から取締役の報酬額を決定できるとともに、機動的な報酬額の決定に資すると判断したためです。

また、代表取締役会長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って、個人別の報酬を算定していることから、恣意的な決定がなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられております。

④ 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬に係る指標は、当社グループが一体となって中長期的に健全な収益体制を確保するための指標として連結経常利益、および短期的な事業成長と企業価値向上に関連する指標として、対外公表した業績予想値（連結売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、E B I T D A、R O E）を採用しています。また、中期的な企業価値向上に関連する財務指標として、中期経営計画の目標値（連結売上高、E B I T D A、成長投資額、R O E）を、サステナビリティ指標として非財務指標（CO<sub>2</sub>排出削減、女性管理職比率）を採用しております。なお、業績連動報酬の具体的な額は、これを定めたルールを社内に整備しております。

ベースとなる賞与額算出のための業績指標

（賞与支給年度の連結経常利益を基準額と比較し、当該成長率を業績連動賞与基礎額に乗算したものをベースとなる賞与額とする）

財務・非財務区分	業績評価指標	基準額	実績
財務指標	連結経常利益	100億円	119.3億円

短期的な企業価値向上に関連する指標  
(毎年度評価して賞与、株式報酬に反映)

財務・非財務区分	業績評価指標	評価ウエイト	目標値	実績
財務指標	連結売上高	40%	1,000億円	1,061.3億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	15%	79.5億円	80.0億円
	EBITDA	15%	121億円	124.3億円
	ROE	30%	12.9%	13.0%

### ⑤ 非金銭報酬等の内容

当社は非金銭報酬として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりです。

〔付与対象者〕 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）

〔譲渡制限期間〕 払込期日から30年（退職時に譲渡制限解除）

〔金銭報酬債権の総額〕 年額45百万円以内

〔発行または処分する普通株式の総数の上限〕 年26,000株以内

算定の基準額は役位に応じてあらかじめ定めておりますが、企業価値（株価）や中期計画の達成度合いを評価して、毎年改めることとしております。

なお、当社執行役員に対しても譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

中期的な企業価値向上に関連する指標  
(中計最終年度に評価して株式報酬に反映)

財務・非財務区分	業績評価指標	評価ウエイト	目標値
財務指標	連結売上高	20%	1,100億円以上
	EBITDA	20%	130億円以上
	成長投資額 (3年間累計)	10%	250億円
	ROE	10%	13%以上
非財務指標	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2013年度比)	20%	50.0%以上
	女性管理職比率	20%	6.0%以上

長期的な企業価値向上に関連する指標  
(毎年度評価して株式報酬に反映)

業績評価指標	実績 (2022年度)		評価係数 (当社TSRと 配当込みTOPIX成長率の対比)
	当社TSR	配当込みTOPIX成長率	
当社TSR (TOPIX成長率比較)	124.7%	105.8%	117.9%

⑥ 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	249 (21)	167 (21)	66 (－)	15 (－)	11名 (5名)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	27 (12)	27 (12)	－ (－)	－ (－)	4名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	7 (3)	7 (3)	－ (－)	－ (－)	4名 (3名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記の非金銭報酬等の額は、取締役（社外取締役を除く）6名に対する当事業年度における譲渡制限付株式報酬の費用計上額であります。  
3. 上記には、2022年6月23日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

## 5. 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

#### イ. 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役穴戸信哉氏は高松建設株式会社の取締役であります。なお、当社は同社との間に取引関係はございません。

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社消費者の声研究所の代表取締役であります。なお、当社は同社との間に取引関係はございません。

監査等委員である取締役行本憲治氏は行本憲治公認会計士事務所の所長であります。なお、当社は同事務所との間に取引関係はございません。また、同氏は2022年8月26日付けで株式会社アルファアソシエーツの取締役を退任しております。なお、当社は同社との間に取引関係はございません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は太田・石井法律事務所の副所長であります。なお、当社は同事務所との間に取引関係はございません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社ピーシーデポコーポレーションの社外取締役であります。なお、当社は同社との間に取引関係はございません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は株式会社ふるさとサービスおよび大日本印刷株式会社の社外監査役であります。また、同氏は2022年6月22日付けで日本電気株式会社の社外監査役を退任しております。なお、当社は株式会社ふるさとサービスとの間に取引関係はなく、大日本印刷株式会社および日本電気株式会社との間でシステム開発等の取引を行っております。また、同氏は住友金属鉱山株式会社の社外取締役であります。なお、当社は同社との間に取引関係はございません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

区分および氏名	取締役会	監査役会	監査等委員会	主な活動状況 (取締役会における発言の状況および期待される役割等)
	出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
取締役 平田正之	12回/12回 (100%)	— (—)	— (—)	取締役会において主に通信業界および企業経営に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 穴戸信哉	12回/12回 (100%)	— (—)	— (—)	取締役会において主に住宅ローン業界および不動産業界に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 山田伸一	12回/12回 (100%)	— (—)	— (—)	取締役会において主にIT業界の動向および企業経営に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 増田由美子	10回/10回 (100%)	— (—)	— (—)	取締役会において主に消費者・顧客志向経営、顧客対応の専門知識およびダイバーシティ＆インクルージョンの豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 (監査等委員) 行本憲治	9回/12回 (75%)	4回/4回 (100%)	5回/8回 (62%)	取締役会において主に公認会計士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しております。また、取締役会以外の場においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 (監査等委員) 石井妙子	11回/12回 (91%)	4回/4回 (100%)	8回/8回 (100%)	取締役会において主に弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しております。また、取締役会以外の場においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 (監査等委員) 竹井 豊	12回/12回 (100%)	4回/4回 (100%)	8回/8回 (100%)	取締役会において主に信託銀行の経営陣としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しております。また、取締役会以外の場においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っております。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。

(注) 増田由美子氏は2022年6月23日付けで取締役に就任したため、就任後の開催（取締役会10回）に対しての出席回数および出席率を記載しております。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### 2. 会計監査人の報酬等の額

区分	支払額
①当事業年度に係る報酬等の額	54百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	69百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。

### 3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「海外子会社の内部統制の整備に係る助言業務」に対し15百万円を支払っています。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また上記の場合の他、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を勘案し、その必要があると判断した場合は、その決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

## 5 コーポレート・ガバナンスの状況

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築するため、以下の基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの整備に積極的に取り組んでおります。

#### ＜基本方針＞

##### (1) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主が権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使のための環境整備に努める。
- ・株主がその権利を行使しようとする際には、当社は法の定めに則り誠実に対応する。

##### (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・企業理念、信条、行動規範などの実践を通して、さまざまなステークホルダーに対する義務と責任を果たし、より強固な信頼関係を構築する。

##### (3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・株主や投資家に対して積極的かつ適切なタイミングで情報を開示することにより、市場における信頼の向上に努める。
- ・情報開示を通じてステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図り、透明な経営の実現を目指す。

##### (4) 取締役会等の責務

- ・「企業理念」を踏まえ、長期的な企業価値向上のための目標と、この目標を達成するための戦略や施策を具体化した会社の方向性を決定する。
- ・社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および一層の向上を図る。

##### (5) 株主との対話

- ・株主総会の他、決算説明会やIR活動などにおいて、財務状況や施策の進捗状況などの情報提供を積極的に実施し、株主や投資家と建設的なコミュニケーションを図る。

### 2. コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

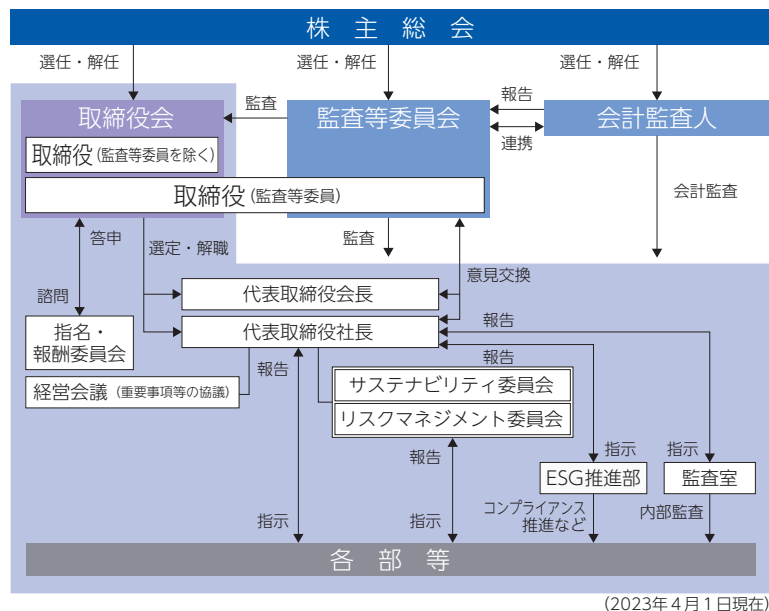
取締役会は社外取締役7名を含む13名で構成され、うち女性が2名となっております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて重要な役割を担うとともに、監査等委員でない社外取締役は、役員等の報酬の決定や取締役候補者の指名にあたり、指名・報酬委員会の委員として取締役会に対して答申を行うなど、適切に関与いただいております。

監査等委員会は社外取締役3名を含む4名で構成され、うち女性が1名となっております。社外取締役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。社外取締役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員数は16名（うち3名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計

画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。



(2023年4月1日現在)

### 3. 取締役会の実効性評価

当社は、取締役の構成、議案の付議状況、開催頻度や会議時間の適切性、発言状況などについて、年2回程度分析を実施しております。取締役は上程された議案に対し活発に発言しており、取締役会は法定より高い頻度で開催され、適時適切な意思決定が行われております。

加えて、当社は、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2018年度から取締役会の実効性につき分析・評価を行っております。その概要については、以下のとおりです。

#### (1) 実施方法

実施時期：2022年9月～10月

評価方法：すべての役員（監査等委員を含む）による自己評価〔取締役13名、うち、社外取締役7名〕

#### (2) 評価結果

評価結果は、「集中して議論できる時間が確保できており、とても充実していた」「女性取締役を2名選任し、多様性への対応は従前より進んだ」など、すべての役員から肯定的な評価を得られており、当社取締役会の実効性が確保されていると認識しております。

#### (3) 評価結果等を踏まえた対応

取締役会の実効性向上のため、以下の取り組みを進めていきます。

- ・ 議論充実を目的として新設した取締役会の「論議事項」で取り扱うテーマなど、取締役会が議論すべきテーマの選定に関し、従来以上に取締役会が関与し、決定する。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	【参考】第50期 (2022年3月31日現在)	第51期（当期） (2023年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>67,044</b>	<b>67,591</b>
現金及び預金	46,120	43,531
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	21,023
有価証券	1,200	799
商品及び製品	1,193	660
仕掛品	209	239
原材料及び貯蔵品	54	46
その他	1,030	1,299
貸倒引当金	△24	△8
<b>固定資産</b>	<b>12,072</b>	<b>13,084</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,669</b>	<b>3,567</b>
建物及び構築物	1,053	1,039
土地	2,045	2,045
その他	570	483
<b>無形固定資産</b>	<b>876</b>	<b>2,010</b>
のれん	209	1,277
ソフトウェア	659	725
その他	7	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,526</b>	<b>7,505</b>
投資有価証券	4,614	4,427
繰延税金資産	1,536	1,549
その他	1,380	1,534
貸倒引当金	△5	△5
<b>資産合計</b>	<b>79,116</b>	<b>80,676</b>

科目	【参考】第50期 (2022年3月31日現在)	第51期（当期） (2023年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>15,888</b>	<b>17,646</b>
買掛金	6,256	6,842
未払金	1,337	1,386
未払法人税等	2,392	2,583
賞与引当金	2,726	2,964
役員賞与引当金	77	80
受注損失引当金	76	19
その他	3,021	3,769
<b>固定負債</b>	<b>1,094</b>	<b>652</b>
退職給付に係る負債	832	511
その他	261	141
<b>負債合計</b>	<b>16,982</b>	<b>18,299</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>61,181</b>	<b>60,148</b>
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	55,418	56,577
自己株式	△5,342	△7,534
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>836</b>	<b>1,272</b>
その他有価証券評価差額金	609	926
為替換算調整勘定	54	△87
退職給付に係る調整累計額	172	433
<b>非支配株主持分</b>	<b>115</b>	<b>956</b>
<b>純資産合計</b>	<b>62,133</b>	<b>62,376</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,116</b>	<b>80,676</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	【参考】第50期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		第51期（当期） (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
売上高		94,452		106,132
売上原価		75,310		85,346
売上総利益		19,141		20,786
販売費及び一般管理費		7,944		9,091
営業利益		11,196		11,694
営業外収益				
受取利息	34		41	
受取配当金	80		96	
投資事業組合運用益	52		-	
助成金収入	37		15	
リース債務解約益	-		42	
その他	65	270	99	294
営業外費用				
支払利息	31		28	
投資事業組合運用損	-		17	
自己株式取得費用	3		6	
為替差損	24		0	
その他	4	63	2	56
経常利益		11,403		11,932
特別利益				
固定資産売却益	0	0	0	0
特別損失				
固定資産除却損	0		39	
投資有価証券評価損	-		255	
賃貸借契約解約損	1		-	
損害賠償金	16	19	-	295
税金等調整前当期純利益		11,384		11,637
法人税、住民税及び事業税	3,625		3,996	
法人税等調整額	△78	3,546	△363	3,632
当期純利益		7,837		8,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△16		4
親会社株主に帰属する当期純利益		7,853		8,001

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	【参考】第50期 (2022年3月31日現在)	第51期（当期） (2023年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,937</b>	<b>47,936</b>
現金及び預金	37,789	32,696
受取手形、売掛金及び契約資産	11,396	13,201
有価証券	1,200	799
商品	16	142
仕掛品	92	108
貯蔵品	5	8
前渡金	136	134
前払費用	192	320
その他	110	527
貸倒引当金	△2	△3
<b>固定資産</b>	<b>17,117</b>	<b>19,188</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,026</b>	<b>2,999</b>
建物	886	847
工具、器具及び備品	173	186
土地	1,965	1,965
<b>無形固定資産</b>	<b>551</b>	<b>541</b>
ソフトウェア	550	540
その他	0	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,539</b>	<b>15,647</b>
投資有価証券	4,534	4,347
関係会社株式	6,472	8,679
関係会社出資金	327	327
長期前払費用	29	105
繰延税金資産	1,140	1,170
その他	1,041	1,023
貸倒引当金	△5	△5
<b>資産合計</b>	<b>68,055</b>	<b>67,125</b>

科目	【参考】第50期 (2022年3月31日現在)	第51期（当期） (2023年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>10,048</b>	<b>10,635</b>
買掛金	3,499	3,938
未払金	1,070	853
未払費用	325	321
未払法人税等	1,818	1,757
契約負債	166	400
預り金	106	106
賞与引当金	1,931	2,025
役員賞与引当金	67	65
受注損失引当金	72	9
その他	991	1,156
<b>固定負債</b>	<b>700</b>	<b>747</b>
退職給付引当金	623	668
資産除去債務	77	78
<b>負債合計</b>	<b>10,748</b>	<b>11,382</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>56,697</b>	<b>54,816</b>
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
資本準備金	6,190	6,190
利益剰余金	49,735	50,047
利益準備金	411	411
その他利益剰余金	49,323	49,635
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	38,153	38,465
自己株式	△5,342	△7,534
評価・換算差額等	609	926
その他有価証券評価差額金	609	926
<b>純資産合計</b>	<b>57,306</b>	<b>55,743</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,055</b>	<b>67,125</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	【参考】第50期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		第51期（当期） (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
売上高		67,594		74,356
売上原価		53,504		59,176
売上総利益		14,090		15,179
販売費及び一般管理費		4,988		5,476
営業利益		9,101		9,702
営業外収益				
受取利息	6		4	
有価証券利息	19		17	
受取配当金	486		575	
投資事業組合運用益	52		-	
その他	41	606	58	657
営業外費用				
投資事業組合運用損	-		17	
自己株式取得費用	3		6	
為替差損	1		1	
その他	-	5	0	26
経常利益		9,702		10,333
特別利益	-	-	-	-
特別損失				
固定資産除却損	0		0	
投資有価証券評価損	-		255	
関係会社株式評価損	448		216	
その他	1	451	-	472
税引前当期純利益		9,251		9,860
法人税、住民税及び事業税	2,830		2,955	
法人税等調整額	△173	2,657	△169	2,785
当期純利益		6,594		7,075

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

株式会社D T S  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社D T Sの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示

することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

株式会社D T S  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社D T Sの2022年4月1日から2023年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示す

ることにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書

### 監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月15日

株式会社DTS 監査等委員会

常勤監査等委員（取締役） 坂本孝雄 ⑩

監査等委員（社外取締役） 行本憲治 ⑩

監査等委員（社外取締役） 石井妙子 ⑩

監査等委員（社外取締役） 竹井 豊 ⑩

以上

## ServiceNowを活用し、IT戦略立案から運用保守までトータルサポート ～専門組織が企業のDX推進による業務変革に貢献～

DTSは、2022年4月より中長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げ、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化するとともに、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指しています。

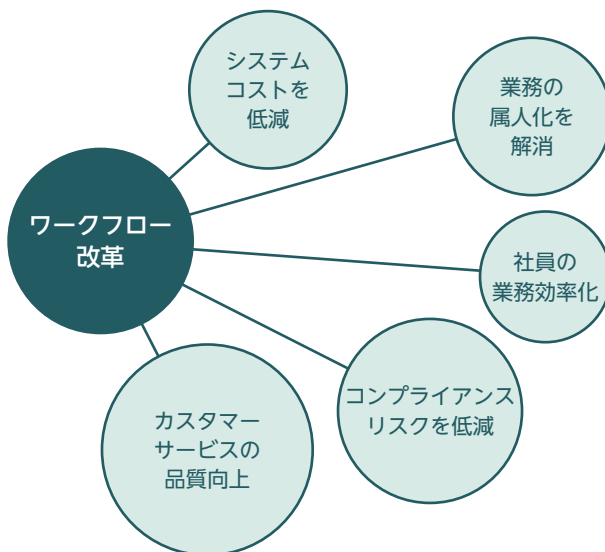
DTSにはServiceNow社認定資格を取得した技術者が数多く在籍しています。

ビジョン実現のため、現中期経営計画において、「ServiceNow®（サービスナウ）」を注力分野の一つとして位置付け、社会の変化に伴うお客様のデジタルソリューションによる業務変革をより力強くスピーディーに対応するため、2022年10月にServiceNow技術者とコンサルタント人材を集めたServiceNow専門組織「ServiceNowビジネス推進担当」を設置しました。

### ServiceNow社認定資格者数



※2023年2月現在



また、DTSは新たな業務改革DXソリューションとしてServiceNowを活用したITサービスを2022年12月からスタートしています。

業務の効率化・自動化と可視化を実現するServiceNowを活用した業務アプリケーションの開発、現行システムからのリプレイスや移行、他社のツール連携、データ管理などを行い、企業の業務変革に貢献します。

1,400社を超える企業へITサービスを提供してきた業務知識や技術ノウハウをベースに、ServiceNow専門組織のプロフェッショナルメンバーが戦略立案から運用保守までをワンストップでトータルサポートすることで、お客様のDXビジネス変革の推進を強力に支援してまいります。

## TOPICS2

### 住宅建設業界向け基幹システム『HOUSING CORE』を販売開始

～住宅建設の業務システムを一元管理し経営を効率化～

DTSは住宅建設事業のさまざまな業務システムを一元的に管理し効率化できる住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE（ハウジングコア）」の提供を2022年10月から開始しました。

HOUSING COREは顧客管理、受発注管理機能、工事工程管理機能、原価管理機能、アフター管理機能、リフォーム部門向け機能など、住宅関連業務に必要なさまざまな機能を搭載しており、住宅関連業務で発生するさまざまな情報を一元化し可視化する機能により、住宅建設企業の効率的な経営を支援します。

DTSは、今後も住宅建設業務のさまざまな“困りごと”を解決する業務効率化ソリューションを提供し、住宅建設事業のDX化に貢献してまいります。



顧客管理

受発注(EDI)

施工管理

原価管理

アフター管理

予実分析機能

## TOPICS3

### 米国ITサービス企業Partners Information Technology社の株式51%取得完了

～DTSにおける米国事業の一層の拡大とIT StaffingとIT Services強化へ～

DTSは、「Calance」（カランス）の商標で活動するアメリカのITサービス企業Partners Information Technology社の株式51%取得の手続きを2022年11月に完了し、DTSグループの一員に迎えました。

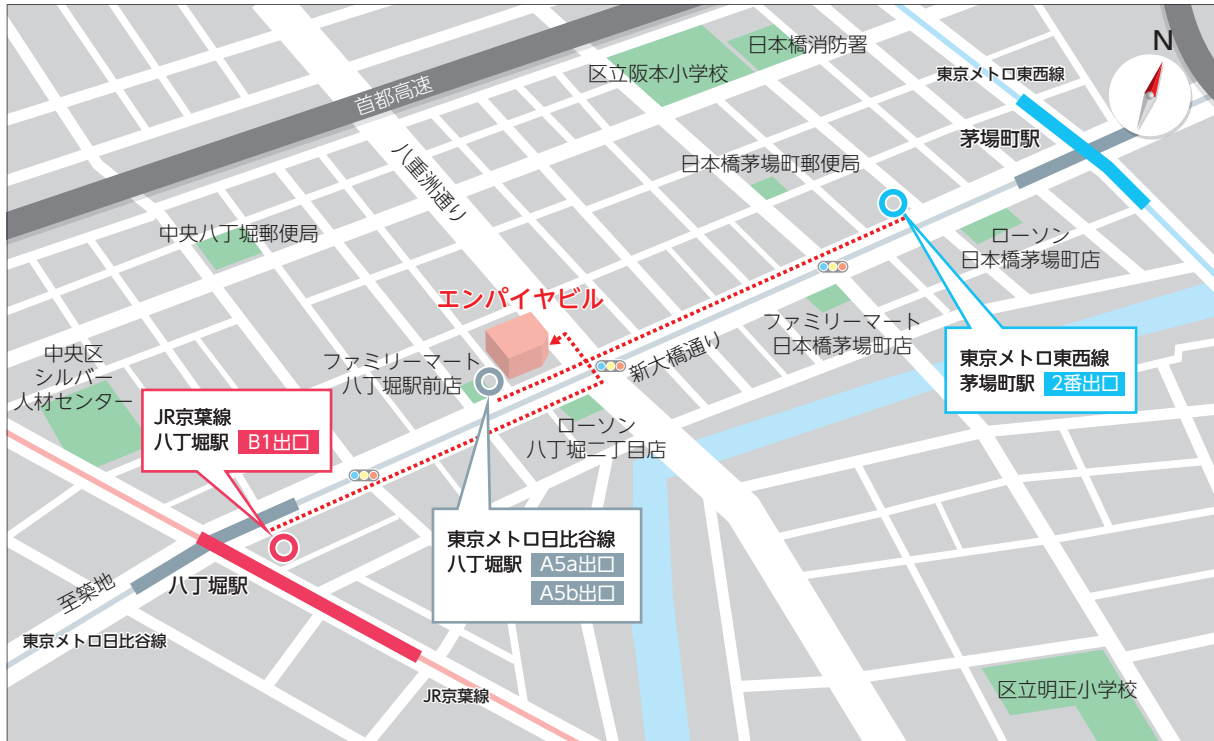


DTSはこれまで、米国で事業を展開するグループ会社のDTS America Corporationの拠点網（東海岸、中南部、西海岸）を通じて金融機関、小売業、ヘルスケア、製造業向けSIサービスを展開してきました。

一方、Partners Information Technology社は、西海岸と南部に拠点を置き、日系企業だけでなく、アメリカの製造業や政府機関などと取引があります。今後は、同社の米国市場でのIT Staffing（スタッフィング）とIT Services（サービス）ビジネスの知見を共有し、DTSのさらなる事業拡大を目指していきます。

## 第51回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル  
株式会社D T S 本社 8階会議室（受付8階）  
T E L (03) 3948-5488（代表）



交 通 東京メトロ 日比谷線  「八丁堀」 駅 A5a出口 A5b出口より徒歩1分  
J R 京 葉 線  「八丁堀」 駅 B1出口より徒歩3分  
東京メトロ 東 西 線  「茅場町」 駅 2番出口より徒歩4分

大変恐縮ではございますが、お車でのご来場はご遠慮頂きたく  
お願い申し上げます。